

**中心市街地活性化基本計画
フォローアップ実施マニュアル**

令和7年4月

内閣府 地方創生推進事務局

目 次

I. 中心市街地活性化基本計画のフォローアップについて	1
II. 定期フォローアップ（計画期間中）	3
1. 定期フォローアップの概要	3
2. 定期フォローアップに係る留意点	3
3. 定期フォローアップの実施スケジュール	4
4. 定期フォローアップ報告書の記載例	5
III. 最終フォローアップ（計画期間終了後）	18
1. 最終フォローアップの概要	18
2. 最終フォローアップに係る留意点	18
3. 最終フォローアップの実施スケジュール	19
4. 最終フォローアップ報告書の記載例	20

I. 中心市街地活性化基本計画のフォローアップについて

中心市街地の活性化に関する法律（平成10年法律第92号。以下「法」という。）に基づき市町村が作成する中心市街地活性化基本計画（以下「基本計画」という。）については、国の認定を受けた基本計画（以下「認定基本計画」という。）のPDCAサイクルの適切な実施を図るため、法及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）に即して、認定市町村自らが認定基本計画に記載された事業等の進捗状況や目標の達成状況等についてフォローアップ（自己評価）を実施し、内閣府地方創生推進事務局（以下「事務局」という。）に報告していただくこととしています。

本フォローアップ実施マニュアルは、計画実施中の事業追加や事業見直し、計画期間終了後における継続的な効果の発現や更なる改善等に向けた今後の対応方針の整理、及び新たな基本計画を作成する場合の計画の基本方針や実施事業へのフォローアップ結果の的確な反映を目的として、評価要領、留意事項及び記載例などを示したものです。

フォローアップを認定に伴う義務的な作業と捉えるのではなく、ぜひ積極的な取組をお願いいたします。現状分析を的確に行い、改善点を洗い出すことで、事業の追加や見直し、実施方法の改善を適切に行うことができ、中心市街地の活性化に繋がります。

【参考】中心市街地の活性化に関する法律（抄）

（報告の徴収）

第十二条 内閣総理大臣は、第九条第十項の認定（前条第一項の規定による変更の認定を含む。）を受けた市町村（以下「認定市町村」という。）に対し、認定基本計画（認定基本計画の変更があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）の実施の状況について報告を求めることができる。

2 関係行政機関の長は、認定市町村に対し、認定基本計画（第九条第二項第二号から第八号までに掲げる事項に限る。）の実施の状況について報告を求めることができる。

【参考】中心市街地の活性化を図るための基本的な方針（抄）

第2章 中心市街地の活性化のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

6. 認定基本計画の実施状況についての評価の実施等

（1）認定基本計画の進捗状況の把握等

① 中心市街地の活性化に向けては、基本計画の認定が目的ではなく、設定した目標に向かって着実かつ効果的に事業を実施していくことが重要である。そのためには、地域経済分析システム（以下「RESAS」という。）の活用等を通じ、地域経済や少子高齢化の状況等を踏まえた地域ごとに異なるアプローチの下、不断の事業効果の検証、改善、実施といったPDCAサイクルの確立が必要である。

このため、基本計画の認定を受けた市町村（以下「認定市町村」という。）は、認定基本計画に記載された取組の着実な実施を通じて、中心市街地の活性化が実現できるよう、計画期間中、原則毎年フォローアップ（定期フォローアップ）を行うとともに、計画期間終了後には、認定基本計画に関する最終的なフォローアップ（最終フォローアップ）を行い、それらの結果を公表するよう努めるものとする。

フォローアップに当たっては、証拠に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の観点からPDCAサイクルを適切に実施できるよう、認定市町村は、認定基本計画の実施状況を適切に把握するとともに、認定基本計画の目標の達成状況に関する目標指標を設定している場合には、当該目標の達成状況について、目標指標に基づき評価を行うよう努めるものとする。また、中心市街地の活性化が地域全体の活性化に結びついているかといった観点も含め多様な評価を広く検討することが重要であり、人口動態や地価動向といった基本計画の作成時に中心市街地の現状分析で用

いた基礎データについては、毎年把握・蓄積し、独自に評価した上で、公表するなど、目標指標以外にも RESAS の客観的・統計的なデータ等を活用し、多様な評価を行うことが望ましい。

- ② 定期フォローアップに基づき、認定市町村は、認定基本計画に記載された事項と中心市街地の現状や事業等の実施状況、目標の達成状況等から判断し、目標の達成が難しいと判断されるなど必要と認められる場合には、協議会と連携して、速やかに当該認定基本計画について目標達成に資する事業の追加・変更等の見直しを行い、見直した基本計画について、再度認定の申請を行うよう努めるものとする。
- ③ 最終フォローアップにおいては、認定市町村は、目標の達成状況、事業実施前後での中心市街地の状況、市民意識の変化など、取組の実施を通じた認定基本計画の成果等について、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価との整合性にも留意しつつ適切に総合的な評価を実施するとともに、今後の課題について整理するよう努めるものとする。
- ④ 認定基本計画の期間終了後も効果を持続していくことが重要であることから、市町村は、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価等を引き続き行い、その結果を踏まえ、中心市街地の活性化に資する取組を実施するなど、PDCA サイクルを継続することが望ましい。
- ⑤ 認定基本計画の期間を終了し、再度新たな基本計画の認定申請を行おうとする市町村は、最終フォローアップの結果等を新たな基本計画に的確に反映するよう努めるものとする。また、内閣総理大臣は、認定に当たっては、その反映状況等について確認する。
- ⑥ 内閣総理大臣は、認定市町村に対し、上記フォローアップの結果を含め中心市街地の活性化の状況等について、報告を求め、その内容を公表するとともに、必要に応じて効果的な支援措置の活用による施策展開や、認定基本計画の見直し等について積極的に助言を行う。また、フォローアップ等の成果を基本計画の認定や中心市街地の活性化に関する施策の推進に活用する。
- ⑦ 内閣総理大臣は、認定基本計画における成功事例や支援措置の活用事例についての調査、分析に取り組むとともに、その結果を公表することにより、全国の中心市街地における取組を刺激し、その活性化を図る。

【参考】 中心市街地活性化促進プログラム （抜粋）

（Ⅰ 本プログラム策定の基本的な考え方）

（略）

また、自治体においても、本プログラムをもとに、中心市街地の現状を踏まえ、中心市街地の役割を再認識しつつ、積極的に中心市街地の活性化に取り組んでいただくとともに、計画実施中の自治体においても施策を追加するなど、より効果的に取り組んでいただきたい。

（Ⅳ 重点的な取組）

5.

3) ハンズオン支援

自治体の計画検討段階や計画実施中においても施策の効果をより発揮させるために、効果的な施策の活用をアドバイスするなどハンズオン支援の強化を行う。また、ハンズオンにより迅速な計画策定を支援し、認定に向けた調整を速やかに行っていくものとする。

（略）

II. 定期フォローアップ（計画期間中）

1. 定期フォローアップの概要

- 定期フォローアップは、計画期間中、毎年度末時点の取組状況を評価するものです。
- 以下の項目について記載していただきます。
 - ・毎年度末時点の中心市街地の概況の把握・分析
 - ・取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見
 - ・目標指標ごとの目標達成の見通し及びその理由
 - ・目標指標ごとの調査結果と分析
 - ・目標指標に関連する主要事業の進捗状況及び事業効果
 - ・今後の対策
- 定期フォローアップの目的は、PDCA サイクルの適切な実施にあります。目標の達成が難しいと判断されるなど、評価結果を踏まえ必要と認められる場合には、速やかに目標達成に資する事業の追加・変更等の見直しを行うことが重要です。
- 定期フォローアップ報告書は、各市町村のホームページ等で公表していただくほか、事務局において年度ごとに報告書を作成し、内閣府地方創生推進事務局ホームページにて公表します。

2. 定期フォローアップに係る留意点

（1）目標達成の見通し等の評価の適切な実施について

- 事業の効果については、定量的に評価することが重要です。事業の効果が直接的に目標指標に反映されない場合でも、実施件数や利用者数・参加者数など、当該事業に即し把握可能なデータを用いて、定量的に評価するように努めて下さい。
- 目標達成の見通しについては、目標指標に関連する主要事業などの事業の進捗状況及びその効果、さらには目標指標の実績値のこれまでの推移を踏まえ評価するとともに、その評価理由を具体的に明示することが重要です。特に、目標指標の最新値が基準値を下回るなどの場合には、目標値の設定時に見込んだ事業効果（事業目標値等）も踏まえ、その要因を詳細に分析し、今後の対策を検討するように努めて下さい。
- 目標指標の測定については、目標達成の見通しを適切に評価する観点からも、原則として、認定基本計画に記載された方法に従って測定することとし、調査時点や調査期間、集計方法等の測定方法について、基準値と同一の方法で測定することが重要です。
- 参考指標を設定している場合は、多様な評価を図る観点から、ほかの目標指標と同様に参考指標の評価も実施して下さい。

（2）目標指標のデータについて

- 目標指標の最新値は、フォローアップ実施年度の3月末までに調査が実施され、翌年度の4月末までに取りまとめられるものを基本とします（※1）。このため、フォローアップ実施年度と使用するデータの年度が異なることがあるため、注意が必要です（※2）。

※1：例えば、3/31時点での住民基本台帳調査で、4月に取りまとめを行う場合が該当します。

※2：歩行者通行量等はフォローアップ実施年度とデータの年度が同一の場合が多いですが、年間観光客数や年間施設利用者数のように、調査実施時点から取りまとめまで時間を要するものがあります。（使用するデータは前年度という場合もあります。）

- 目標指標のうち、年間小売販売額など毎年実績データを把握することが困難なものがあり、すべての指標を評価できない場合があります。こうした場合は、最新値を把握可能な指標のみ評価を実施し、これをもとにフォローアップ報告書を作成して下さい。

3. 定期フォローアップの実施スケジュール

- 概ね以下のようなスケジュールで実施します。

4月	：	事務局から定期フォローアップの実施依頼
5月	：	定期フォローアップ報告書を事務局に提出※
6月	：	定期フォローアップ報告書の内容調整 各市町村のHP等で定期フォローアップ報告書を公表
7月頃	：	事務局の取りまとめ報告書を公表

※フォローアップ作業を進めるに当たり、協議会を開催できないなど個別の事情等がありましたら、事務局までご相談下さい。なお、協議会からの意見聴取については、書面による聴取を妨げません。

※年度途中で計画の認定が行われたことにより、初年度の定期フォローアップ報告対象期間が1年未満となる場合には、事務局への報告は任意とします。

4. 定期フォローアップ報告書の記載例

記載例

令和〇年度 〇〇市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和〇年 5月

〇〇市（都道府県名）

〇計画期間：令和〇年〇月～令和〇年〇月（〇年〇月）

【留意事項】

- ・計画期間は、計画書のとおり記載して下さい。
（元号表記の変更が必要な場合は、毎年度実施する計画変更の手続き又は軽微な変更の手続きでも変更することができます。）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和〇年度終了時点（令和〇年3月31日時点）の中心市街地の概況

【留意事項】

- ・各年度終了時点における中心市街地の概況について20行程度で記載して下さい。ここでは、目標指標の実績データといった定量的な評価に係る内容だけではなく、中心市街地活性化の実情等の数値に表れない定性的な内容（プラス面・マイナス面の両方）を中心に記載して下さい。また、中心市街地活性化に大きな効果を発揮した事業等について記載して下さい。
- ・なお、認定後1～2年目の計画で、下記記載例のような直接的な効果が表れていない場合には、中心市街地活性化に向けた取組状況についても記載して下さい。

【記載例】

令和〇年〇月以降、認定基本計画に基づき、「〇〇〇〇」といった方針のもとに各事業を実施しており、これまで郊外に流出していた人の流れが中心市街地に回帰する傾向となるなど、徐々に中心市街地の賑わいが創出されている。特に、官民が連携して中心市街地活性化に取り組んでいることにより、複数の民間マンション建設が進められるなど、中心市街地における民間投資が活発になるといった好循環が生まれつつある。

また、〇〇駅前の再開発事業の一環である〇〇〇〇施設の整備が令和〇年〇月に完了したことにより、中心市街地はもとより本市の玄関口として集客・回遊の拠点機能となるとともに、街のシンボリックな存在として賑わいの創出に大きく寄与している。

一方で、空き店舗への新規出店に対する補助や地権者・出店者とのマッチング等を実施しているが、閉店に歯止めがかからない状況が続いており、特に〇〇〇〇商店街では空き店舗の増加が歩行者通行量の減少につながるなど、負のスパイラルに陥っており、・・・

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度〇月〇日）

（中心市街地 区域）	令和〇年度	令和〇年度 （1年目）	令和〇年度 （2年目）	令和〇年度 （3年目）	令和〇年度 （4年目）	令和〇年度 （5年目）
人口	5,000	5,030	5,020			

人口増減数		30	▲10			
自然増減数		10	▲5			
社会増減数		20	▲5			
転入者数		40	10			

(以下は例示です。)

(2)小売販売額

(単位：百万円)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
市全体	387,786	383,546	333,410			
中心市街地		10,211	10,134			
A 商店街		5,254	5,123			
B 商店街		3,205	3,245			
⋮						

(3)事業所数

(単位：件)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
市全体	16,311	16,179	15,934			
中心市街地		1,543	1,436			
A 商店街		50	55			
B 商店街		30	10			
⋮						

(4)地価

(単位：円/㎡)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	300,000	290,000	295,000			
〇〇百貨店 (〇町△番)		152,000	150,000			
⋮						
中心市街地 住宅地平均		900,000	900,000			
□町×番		351,000	257,000			

⋮	/					
---	---	--	--	--	--	--

【留意事項】

・中心市街地内の「居住人口」（及び可能な限り、「小売販売額」、「事業所数」、「地価」）については、最も基礎的なデータとなることから、継続的に効果検証を行うことが望ましいです。（対応は任意とするものの協議会から求められた場合は対応ください）

・また、目標指標と関連が深いデータの場合は、調査や情報蓄積、分析を行い、「Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果」の「4. 目標指標ごとのフォローアップ結果」にも記載（併せて本項目にも記載）することが望ましいです。

＜居住人口＞

・中心市街地区域の数値を記載して下さい。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・人口については、原則、住民基本台帳データをもとに、該当年度内の1月1日を基準日として記載して下さい。（令和6年度であれば令和7年1月1日）

・人口増減数・自然増減数・社会増減数・転入者数については、当該年度内の基準日までの1年間の増減数を記載して下さい。（令和6年度であれば令和6年1月1日～令和6年12月31日）

・1月1日を基準日とすることが難しい場合には、その他の特定の基準日を設定して、基準日を明記して下さい。

＜小売販売額＞

・中心市街地区域と併せて、市町村全域の数値を記載することが望まれます。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・商店街単位や中心市街地外の数値を記載するなど、市町村の状況に応じて内容を工夫して下さい。

・測定方法については、経済センサスだけでなく、市町村独自で調査したデータを活用することも考えられます。

＜事業所数＞

・中心市街地区域と併せて、市町村全域の数値を記載することが望まれます。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・商店街単位や中心市街地外の数値を記載するなど、市町村の状況に応じて内容を工夫して下さい。

・測定方法については、経済センサスだけでなく、市町村独自で調査したデータを活用することも考えられます。

＜地価＞

・中心市街地における地価の公的データがある場合は記載することが望まれます。

・駅からの距離や用途地域、平均変化率を記載するなど市町村の状況に応じて内容を工夫

して下さい。

2. 令和〇年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【留意事項】

- ・認定基本計画に関するフォローアップ実施年度の取組や中心市街地の概況について、協議会としての意見を聴取し、記載して下さい。

【記載例】

〇〇市と協議会で月1回の定例会議を開催するとともに、商業・居住・観光といった分野ごとのワーキンググループを設けて新規事業の検討を行うなど、官民が密接な連携を行って取り組むことができた。△△地区の商店街組合からは、「来客数が増えた」「商店街に賑わいが戻りつつある」といった声もいただいております。計画は概ね順調に進捗していると評価する。

一方で、計画に位置付けた事業のうち、□□地区では活性化の効果が今一つ発現していないものも見られ、特に歩行者通行量の減少が著しいことから、観光客を商店街へと誘導するための施策の検討が不十分であったと考えられる。協議会としても〇〇市、商工会議所、〇〇まちづくり会社等の活性化に関わる各主体間の連携を強化し、中心市街地の更なる現状分析と、事業見直しの検討を促進していきたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

【記載例】

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況※1	目標達成に関する見通し ※2	
						前回の見通し	今回の見通し
訪れて 楽しいまち	歩行者・自転車 車通行量 (休日)	20,000 人 (R1)	30,000 人 (R6)	31,000 人 (R3)	A	B	A
	年間施設利 用者数	100,000 人 (R1)	130,000 人 (R6)	115,000 人 (R3)	B	A	C
住んで 快適なまち	居住人口	7,000 人 (R1)	8,000 人 (R6)	6,500 人 (R3)	C	<u>a</u>	<u>a</u>
商業活力の あるまち	営業店舗数	100 件 (R1)	150 件 (R6)	120 件 (R3)	B	<u>c</u>	<u>C</u>

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

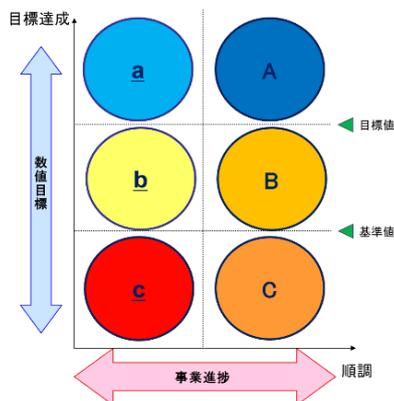
※上記について、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。

(例 : a、b、c)

< 目標達成に関する見通し (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A	目標達成が見込まれる (関連する事業等の進捗状況が順調)
a	目標達成が見込まれる (関連する事業等の進捗状況が順調でない)
B	目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる (関連する事業等の進捗状況が順調)
b	目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる (関連する事業等の進捗状況が順調でない)
C	目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない (関連する事業等の進捗状況が順調)
c	目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない (関連する事業等の進捗状況が順調でない)



※目標値を現状数値の悪化率の抑制としている目標指標については、目標値と比較して数値が大きい場合には、「目標達成」、目標値には満たないものの目標年度の推計値 (事業を実施しなかった場合) より大きい場合には「基準値より改善」、目標年度の推計値 (事業を実施しなかった場合) より小さい場合には「基準値より悪化」として算出する。

【留意事項】

- ・「目標」、「目標指標」、「基準値」、「目標値」は、計画書のとおり記載して下さい。また、時点が確認できるよう、各数値の下に（ ）で年度を記載して下さい。
- ・「目標値」を現状数値の悪化率の抑制としている目標指標の場合は、「基準値」の右隣に列を追加して「推計値」を計画書のとおり記載して下さい。

(例) 目標指標「居住人口」の悪化率を抑制する場合

目標	目標指標	基準値	推計値	目標値	最新値	基準値からの改善状況 ※1	目標達成に関する見通し※2	
							前回の見通し	今回の見通し
住んで快適なまち	居住人口	7,000人 (R1)	6,000人 (R6)	6,800人 (R6)	6,500人 (R3)	B	a	a

- ・「最新値」について、提出時点で最新値がまとまらない場合は、直近のデータを記載し、「〇月〇日確定予定」と記載して下さい。
- ・「基準値からの改善状況」は、最新値をもとに、＜基準値からの改善状況＞に沿って分類して下さい。
- ・「前回の見通し」、「今回の見通し」は、＜目標達成に関する見通しの分類＞に沿って分類して下さい。
- ・フォローアップ対象外の指標がある場合は、「最新値」、「基準値からの改善状況」、「見通し」の欄を結合し、「令和〇年度フォローアップ予定」と記載して下さい。

2. 目標達成見通しの理由

【留意事項】

- ・「1. 目標達成の見通し」で各目標指標の達成見通しを選択した理由について、目標指標ごとに事業等の進捗や効果の状況に触れながら記載して下さい。
- ・特に、最新値が基準値を下回った場合で、「目標達成が見込まれる」(A・a) とする場合は、基準値を下回った理由と合わせ、目標達成可能と見込む理由について詳細に記載して下さい。

【記載例】

「歩行者・自転車通行量」については、令和〇年〇月に中心商店街において生鮮食料品等を取り扱う商店とイベントスペースを備えた複合施設が完成したことで〇〇通りを中心に通行量が大幅に増加した。これは、周辺店舗にも売上げを伸ばす店舗が見受けられるなどプラスの波及効果が表れているためである。その一方で、〇〇ビル脇の計測地点では歩行者通行量が減少している。これは近隣で〇〇地区再開発事業にあたって、大規模工事が続いていることが原因だと思われる。全体としては〇〇通りの通行量増の影響が大きく、〇〇人となり、基準値からの改善が見られることから目標達成が見込まれる。

「年間公共施設利用者数」については、〇〇記念館で年間を通じたイベント開催による観光客の動員に成功し大きく利用者数を増やした。一方で〇〇施設の完成が遅れる見込みであるため、現時点では目標達成が困難であると考えられる。そのため、その他の対象施設での魅力的な催しを継続して行うとともに、まちなかに人を呼び込む新たなイベントや多方面への情報発信を行うなど、引き続き増加のための施策を展開し目標の達成を目指す。

「居住人口」については、〇〇市街地再開発事業により整備されるマンション（〇戸）の着工が、資材価格の高騰や事業計画の変更により1年遅延し、完成は令和〇年度末を予定している。工期は遅れるものの、計画終了前年度中に完成するため、目標達成は可能と見込まれる。

「営業店舗数」については、令和〇年〇月の計画変更により追加した空き店舗・新規出店希望者マッチング事業により、新たに5件の空き店舗を活用した新規出店が実現した。一方で、廃業・空き店舗化する件数も増加傾向にあるため、目標達成が難しい状況となっている。新規出店者への支援は継続しながら、既存の店舗が閉店しないように、商業戦略の策定や、それに基づくテナントミックス、さらにはどのようにアドバイスをしていけばよいかについて検討を行う。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

【留意事項】

- ・前回のフォローアップから見通しが変わった場合は、その概要と具体的な理由について、目標指標ごとに記載して下さい。
- ・特に、前回の見通しが「目標達成が見込まれる」(A・a)であった場合で、今回「目標達成が見込まれない」(B・b・C・c)に変わった場合は、具体的な事業等の進捗や効果の状況、その他の要因について詳細に理由を記載して下さい。また、前回の見通しが「目標達成が見込まれない」(B・b・C・c)であった場合で、事業の追加・変更等の計画変更等により今回「目標達成が見込まれる」(A・a)に変わった場合は、その効果等について具体的に記載して下さい。
- ・なお、見通しが変わっていない場合や前回フォローアップを行っていない場合は、「前回から変更はない」、「前回フォローアップは実施していない」と記載して下さい。

【記載例】

「年間公共施設利用者数」

目標達成見通しについては、令和〇年度フォローアップにおいては令和〇年度に整備した〇〇が予想を上回る集客を呼び目標達成が見込まれる(A)と考えていたが、その後、集客力が鈍化し、令和〇年度は前年度比〇人減となったため、目標達成が見込まれない(B)と評価した。

「歩行者・自転車通行量」

目標達成見通しについては、令和〇年度フォローアップにおいて当初見込んでいた〇〇事業の進捗状況は順調であったものの、想定より低い数値となっていたため目標達成が見込まれない(B)と評価した。

その後、令和〇年〇月の計画変更により追加した〇〇事業を実施したことで、令和〇年度は〇人増となったため、目標達成が見込まれる(A)と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量（休日）」※目標値設定の考え方は認定基本計画 P. ○～P. ○参照

●調査結果と分析



年	(単位)
RO	○○ (基準年値)
RO	○○
RO	○○
RO	○ (目標値)

※調査方法：(記載例) 歩行者・自転車通行者、毎年○月の第○週土曜日に7地点において10～19時で計測

※調査月：(記載例) 令和○年○月

※調査主体：(記載例) ○○市

※調査対象：(記載例) 中心市街地内7地点(○○センター前、○○駅前、・・・・)における歩行者及び自転車の通行量



(単位：○○)

	令和○年度 (計画前年度)	令和○年度 (1年目)	令和○年度 (2年目)	令和○年度 (3年目)	令和○年度 (4年目)	令和○年度 (5年目)
地点A	1,520	1,560				
地点B	1,850	2,000				
地点C	1,230	1,000				
地点D	440	500				
地点E	/	750				
合計	5,040	5,810				

※調査地点図を記載する場合には、計画書のとおり図を記載して下さい。また、調査地点ごとの数値も記載して下さい。

〈分析内容〉

【記載例】

歩行者・自転車通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

後述する駅周辺の大規模集客施設の整備事業の完了により、当該施設が立地している〇〇エリアにおける調査地点 A 及び調査地点 B の歩行者通行量は、最新値では〇〇人となるなど、市内外から多くの人を訪れるようになり、期待された効果が発現している。

一方で、〇〇エリアにおける調査地点 C の歩行者通行量は、最新値では〇〇人となっており、目標値を設定した際の見込みを下回っている。商圈分析が十分になされておらず、市民ニーズに沿った出店が行われなかったため、空きテナントが増加したことが原因であると考えられる。

また、令和〇年〇月の計画変更において、オフィスや店舗、ホテル等の機能を有する複合ビルの整備事業を新規追加したところ、〇〇地区（調査地点 D）の通行量の増加に効果があった。

【留意事項】

- ・目標指標名は計画書のとおり記載するとともに、設定の考え方の該当ページを記載して下さい。参考指標についても、多様な評価を凶る観点から、同様に作成して下さい。
- ・計画期間前からのトレンドも踏まえつつ、これまでの実績データをグラフにして下さい。認定前、認定後、基準値、目標値はそれぞれ色で区別して下さい。本マニュアルの様式に合わせ体裁を統一するとともに、単位等については計画書に記載しているグラフと合わせて下さい。
- ・右表については、基準年から目標年までの数値を記載して下さい。フォローアップ対象年度・数値のセルは黄色に着色して下さい。
- ・やむを得ない事情により、調査方法や調査月等が計画書と異なった場合は、その旨を記載して下さい。
- ・中心市街地の活性化を効果的に推進するためには、市町村が詳細な現状分析をすることが必要です。それにより、的確に課題を洗い出し、より良い解決策に繋げることが可能となります。そのため、参考指標はもちろん、関連するデータについて、調査や情報蓄積、分析を行って下さい。（その際、RESAS を活用することも考えられます。）

例えば、次の各目標指標の場合、下記の例のような分析が考えられます。

「歩行者・自転車通行量」

- ・調査地点の位置や地域ごとの数値、年齢別・性別の数値等を把握し、増加・減少の要因について、分析を行う。

「公共施設入場者数」

- ・公共施設ごとの数値を把握し、それぞれの施設における入場者数の増加・減少の要因について、分析を行う。

「空き店舗率」

- ・年間商品販売額の実績データの推移に基づいて、空き店舗が増加・減少する要因について、分析を行う。
- ・商店街ごとの空き店舗率も算出し、それぞれの原因・課題について、分析を行う。

「居住人口」

- ・地区別、年齢別の数値を把握し、増加・減少の要因について、分析を行う。

※これは、あくまで例示ですので、市町村の状況に応じて内容を工夫し、詳細な分析を行って下さい。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. ○○事業（事業実施主体名）【令和○年度追加】

【留意事項】

- 基本計画の第3章で目標値の積算根拠として記載している事業だけでなく、目標指標に効果が見込まれる主な事業についても、網羅的に記載して下さい（未着手又は未実施の場合も含む）。また、目標達成に資するものとして計画変更により追加した事業についても記載して下さい。その場合には、事業名の後に【令和○年度追加】と記載して下さい。

事業実施期間	<p>令和○年度～令和○年度【未】【実施中】【済】</p> <p>[認定基本計画：令和○年度～令和○年度]</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際の事業実施期間を記載して下さい。 なお、実際の事業実施期間が計画書に記載している事業実施期間と異なる場合は、計画書に記載している期間を[認定基本計画：令和○年度～令和○年度]と併記して下さい。 <p>（上記の場合は、必要に応じて計画変更をご検討下さい。）</p> <p>ハード事業：未着手の場合は【未】、事業に着手している場合は【実施中】、事業が完了している場合は【済】と記載して下さい。</p> <p>ソフト事業：未実施の場合は【未】、継続実施中の場合は【実施中】、事業が完了した場合は【済】と記載して下さい。</p>
事業概要	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3行程度で簡潔に記載して下さい。
国の支援措置名及び支援期間	<p>支援措置名（○○省）（令和○年度～令和○年度）</p> <p>[認定基本計画：○○補助金（○○省）（令和○年度）]</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際に活用した国の支援措置名を記載して下さい。 国の支援措置を活用していない場合は、「国の支援措置なし」と記載して下さい。 なお、実際に活用した支援措置が計画書に記載している支援措置と異なる場合は、計画書に記載している支援措置名を[認定基本計画：○○補助金（○○省）（令和○年度）]と併記して下さい。 <p>（上記の場合は、必要に応じて計画変更をご検討下さい。）</p>
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画書において目標指標の目標値の積算根拠として記載している見込み値を、当該事業の目標値（事業目標値）とします。

- ・事業が完了している場合は、事業目標値と最新値とを比較するなどして、定量的に事業効果を記載して下さい。
- ・事業が完了していない場合は、事業目標値のみを記載して下さい。ただし、一部でも事業効果が発現している場合は、その部分について事業完了している場合と同様に記載して下さい。
- ・計画書において、複数の主要事業を合わせた事業目標値を算定しているなど、事業ごとに事業目標値、最新値が記載できない場合は、当該事業に関する実施件数や利用者数・参加者数といった直接的な実績等を用いて、定量的に評価して下さい。
- ・事業効果と合わせ、事業の進捗状況について、必ず記載して下さい。計画通り進捗していない場合は、その理由を記載して下さい。

【記載例】

【〇〇地区再開発事業】※目標指標が（歩行者通行量）の場合

【目標値】△△人

【最新値】〇〇人（積算式に当てはめた事業効果値を記載）

・当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和〇年〇月に複合施設の整備が完了し〇月から供用を開始した。当該施設が立地している〇〇エリアにおける調査地点 A の歩行者通行量は、最新値（事業効果値）は〇〇人となっており、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△人を下回っている。商圈分析が十分になされておらず、市民ニーズに沿った出店が行われなかったため、空きテナントが増加したことが原因であると考えられる。

【子育て世帯向け移住推進事業】※目標指標が（居住人口）の場合

【目標値】△△件

【最新値】〇〇件

・当該事業による移住者への家賃補助が令和〇年度においては活用件数は〇〇件となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△件を上回った。事業について積極的に PR したことが成功の要因と考えられる。

【新規出店支援事業】※目標指標が（営業店舗数）の場合

【目標値】△△件

【最新値】〇〇件

・当事業による新規出店補助が令和〇年度においては〇〇件活用され、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△件を上回っている。また、現在、当事業を活用して新規出店をした店舗の中に、廃業した店舗はない。

当事業では、単に新規出店者に対して金銭的な支援を行うにとどまらず、商圈分析等を踏まえた商業戦略を基にしたテナントミックスの観点から、出店場所や消費者ニーズに関する情報提供も行っている。さらに、商工会が実施する経営指導事業と連携して、新規出店後の経営者へ継続したアドバイス

	もっている。これにより、新規出店者の廃業防止に繋がり、効果を発揮していると考えられる。
事業の今後について	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業予定について記載して下さい。特に、事業が計画通り進捗していない場合は、今後の見通し、対策を記載して下さい。 <p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗改修補助は年平均5件と順調に進んでいる。今後、情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる活用を促進する。 ・最新の需要を踏まえた事業計画の見直しにより、当初の計画から建物床面積を縮小(0㎡⇒0㎡)、工事着工時期についても0年に遅延する見通しになった。工事着工までの期間は、同敷地にてマルシェ等のイベントを実施することで、集客、賑わいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成の見通し等の今回の評価を踏まえた今後の対応方針、講ずる措置について記載して下さい。 ・特に、「目標達成が見込まれない」(B・b・C・c)場合は、その原因分析とともに、それを踏まえて実施する事業の追加・変更といった計画変更の内容についても記載してください。 ・事業の検討に当たっては、中活プログラムの「重点的な取組」(例：1-1多世代が安心して働き暮らしていけるまちづくり、2-2空き店舗対策の強化 等)や、支援措置の追加・活用等に関する事務局からの助言(ハンズオン支援)を参考にしてください。

【記載例】

目標指標が(歩行者通行量)の場合

主要事業は概ね順調に進捗しており、これまでの調査結果から、目標達成は可能だと思われる。今後は、〇〇イベントの開催や商店における〇〇といった取組の実施とともに、新たに整備した〇〇センターを有効的に活用していくために、そこから観光客を商店街やその他の各観光拠点に誘導するための施策を検討していく。中心市街地内全体に効果を波及させ、さらに実績を伸ばしていきたい。

目標指標が(居住人口)の場合

居住人口については、依然として減少傾向にあり、何らかの対策を検討していきたい。具体的には次のような事業を検討する。

- ・短期間の移住体験をしてもらうために空き家を改装した住宅を活用し、日常生活や都市圏への通勤を実際に経験してもらうことで移住を促す
- ・子育て世帯の方が安心して暮らせる相談窓口機能を備えた子育て支援センターの整備を行う

目標指標が（営業店舗数）の場合

新規出店サポートセンターによる起業支援が、社会情勢の影響もあり、想定していたような成果を上げられていない。そのため、現状では目標達成が困難な状況である。今後は、新規出店のサポートを継続するほか、新商品開発や業態変更などの実践的なアドバイスを含む、既存店舗へのプッシュ型支援（相談に来るのを待つのではなく、コミュニケーションにより課題を見つけ出していくような支援）を手厚くすることで、営業継続を支援する。さらには、商工会議所が行った中心市街地及び周辺エリアの需要分析に基づき商業戦略を策定し、新たにテナントミックスの実施やタウンマネージャーの設置を検討する。これらの検討に際しては、今後事務局によるハンズオン支援を受けることを想定している。

Ⅲ. 最終フォローアップ（計画期間終了後）

1. 最終フォローアップの概要

- 最終フォローアップは、計画期間終了後、計画期間終了時点の取組状況を評価するものです。
- 以下の項目について記載していただきます。
 - ・ 計画期間終了時点の中心市街地の概況の把握・分析
 - ・ 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見
 - ・ 目標指標ごとの達成状況
 - ・ 目標指標ごとの調査結果と分析
 - ・ 目標指標に関連する主要事業の進捗状況及び事業効果
 - ・ 今後の対策
- 最終フォローアップの目的は、PDCA サイクルの適切な実施にあります。評価結果を踏まえ必要と認められる場合には、新たな基本計画の作成を含め、中心市街地の活性化に資する取組を継続的に実施していくことが重要です。
- 最終フォローアップ報告書は、各市町村のホームページ等で公表していただくほか、事務局において年度ごとに報告書を作成し、内閣府地方創生推進事務局ホームページにて公表します。

2. 最終フォローアップに係る留意点

（1）評価の適切な実施について

- 事業の効果については、定量的に評価することが重要です。事業の効果が直接的に目標指標に反映されない場合でも、実施件数や利用者数・参加者数など、当該事業に即し把握可能なデータを用いて、定量的に評価するように努めて下さい。
- 目標指標の達成状況については、目標指標に関連する主要事業などの事業の進捗状況及びその効果、さらには目標指標の実績値のこれまでの推移を踏まえて分析することが重要です。特に、目標指標の最新値が目標値や基準値を下回った場合には、目標値の設定時に見込んだ事業効果（事業目標値等）も踏まえ、その要因を詳細に分析し、今後の対策を検討するように努めて下さい。
- 中心市街地全体に係る評価については、それぞれの目標指標の達成状況の評価との整合性に留意することが重要です。例えば、すべての目標指標について最新値が基準値を下回っているにも関わらず、中心市街地が「活性化した」と評価するなどの矛盾がないように留意して下さい。
- 目標指標の測定については、定期フォローアップと同様に、認定基本計画に記載された方法、かつ基準値の計測時と同一の方法で測定することが重要です。
- 参考指標を設定している場合は、多様な評価を図る観点から、ほかの目標指標と同様に参考指標の評価も実施して下さい。

（2）目標指標のデータについて

- 最終フォローアップにおいては、認定基本計画に定められている目標指標すべてが対象となります。原則、計画期間終了年度の成果（目標指標の最新値を含む）についてフォローアップし、計画期間満了から2ヶ月以内に事務局に提出し、概ね3ヶ月後に公表していただきます。目標指標の最新値は、計画期間終了年度に調査が実施され、計画期間終了後2ヶ月以内に取りまとめられるものを基本とします（※）。

※：3/31時点の住民基本台帳調査で、4月に取りまとめを行う場合や、2月に実施した歩行者通行量調査の取りまとめが5月に完了する場合等が該当します。

- 国の統計調査（例：経済センサス）の公表時期等の関係で、計画期間終了年度のデータが揃わない場合は、推計値によるフォローアップも可とします。

（3）最終フォローアップ報告書提出後のデータ更新について

- 最終フォローアップ報告書の提出期限までに計画期間終了年度のデータの取りまとめが完了しない場合は、最新値が確定した後、報告書に追記することが可能です。この場合は、事前に事務局にご相談下さい。
- データ更新は、原則として、既に公表された内容を変更するのではなく、あくまで最新値の追記という形になりますのでご留意下さい。

【例】最終フォローアップは推計値で実施し、最終フォローアップ報告書の公表から半年後に調査結果が確定したため、その確定値及びその数値に基づいた総括内容を追記しておきたい場合など。

3. 最終フォローアップの実施スケジュール

- 概ね以下のようなスケジュールで実施します。

4月	：	事務局から最終フォローアップの実施依頼
5月	：	最終フォローアップ報告書を事務局に提出※
6月	：	最終フォローアップ報告書の内容調整 各市町村のHP等で最終フォローアップ報告書を公表
7月頃	：	事務局の取りまとめ報告書を公表

※フォローアップ作業を進めるに当たり、協議会を開催できないなど個別の事情等がありましたら、事務局までご相談下さい。なお、協議会からの意見聴取については、書面による聴取を妨げません。

4. 最終フォローアップ報告書の記載例

記載例

令和〇年度 〇〇市中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

令和〇年 5月

〇〇市（都道府県名）

I. 中心市街地全体に係る評価

〇計画期間：令和〇年〇月～令和〇年〇月（〇年〇月）

【留意事項】

- ・計画期間は、計画書のとおりに記載して下さい。

1. 計画期間終了時点の中心市街地の概況

【留意事項】

- ・計画期間終了時点における中心市街地の概況について 20 行程度で記載して下さい。ここでは、認定基本計画に基づいて活性化の取組を実施した結果、中心市街地がどのように変化したのかについて、目標指標の実績データといった定量的な評価に係る内容だけでなく、中心市街地活性化の実情等の数値に表れない定性的な内容（プラス面・マイナス面の両方）を中心に記載して下さい。また、中心市街地活性化に大きな効果を発揮した事業等について記載して下さい。
- ・なお、新たな基本計画の認定を受けている市町村については、その計画の策定時に、これまでの取組の検証をすでに行っております。ところがその時点から状況が変化している場合もあることから、最終フォローアップの実施に当たり、再度、計画期間終了時点における状況を把握し、記載して下さい。

【記載例】

令和〇年〇月以降、認定基本計画に基づき、「〇〇〇〇」といった方針のもとに各事業を実施しており、これまで郊外に流出していた人の流れが中心市街地に回帰する傾向となるなど、徐々に中心市街地の賑わいが創出されている。特に、官民が連携して中心市街地活性化に取り組んでいることにより、複数の民間マンション建設が進められるなど、中心市街地における民間投資が活発になるといった好循環が生まれつつある。

また、〇〇駅前の再開発事業の一環である〇〇〇〇施設の整備が令和〇年〇月に完了したことにより、中心市街地はもとより本市の玄関口として集客・回遊の拠点機能となるとともに、街のシンボリックな存在として賑わいの創出に大きく寄与している。

一方で、空き店舗への新規出店に対する補助や地権者・出店者とのマッチング等を実施しているが、閉店に歯止めがかからない状況が続いており、特に〇〇〇〇商店街では空き店舗の増加が歩行者通行量の減少につながるなど、負のスパイラルに陥っており、……

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度〇月〇日）

（中心市街地 区域）	令和〇年度	令和〇年度 （1年目）	令和〇年度 （2年目）	令和〇年度 （3年目）	令和〇年度 （4年目）	令和〇年度 （5年目）

人口	5,000	5,030	5,020	4,980	4,970	5,000
人口増減数		30	▲10	▲40	▲10	30
自然増減数		10	▲5	▲30	▲25	5
社会増減数		20	▲5	▲10	15	25
転入者数		40	10	10	5	10

(以下は例示です。)

(2)小売販売額

(単位：百万円)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
市全体	387,786	383,546	333,410
中心市街地		10,211	10,134
A 商店街		5,254	5,123
B 商店街		3,205	3,245
⋮	

(3)事業所数

(単位：件)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
市全体	16,311	16,179	15,934
中心市街地		1,543	1,436
A 商店街		50	55
B 商店街		30	10
⋮	

(4)地価

(単位：円/㎡)

	令和〇年度	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	300,000	290,000	295,000
〇〇百貨店 (〇町△番)		152,000	150,000
⋮	
中心市街地 住宅地平均		900,000	900,000
□町×番		351,000	257,000

⋮	/	…	…	…	…	…
---	---	---	---	---	---	---

【留意事項】

・ 中心市街地内の「居住人口」「地価」（及び可能な限り、「小売販売額」、「事業所数」）については、最も基礎的なデータとなることから、継続的に効果検証を行うことが望ましいです。（対応は任意とするものの協議会から求められた場合は対応ください）

・ また、目標指標と関連が深いデータの場合は、調査や情報蓄積、分析を行い、「Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果」の「2. 目標指標ごとのフォローアップ結果」にも記載（併せて本項目にも記載）することが望ましいです。

＜居住人口＞

・ 中心市街地区域の数値を記載して下さい。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・ 人口については、原則、住民基本台帳データをもとに、該当年度内の1月1日を基準日として記載して下さい。（令和4年度であれば令和5年1月1日）

・ 人口増減数・自然増減数・社会増減数・転入者数については、当該年度内の基準日までの1年間の増減数を記載して下さい。（令和4年度であれば令和4年1月1日～令和4年12月31日）

・ 1月1日を基準日とすることが難しい場合には、その他の特定の基準日を設定して、基準日を明記して下さい。

＜小売販売額＞

・ 中心市街地区域と併せて、市町村全域の数値を記載することが望まれます。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・ 商店街単位や中心市街地外の数値を記載するなど、市町村の状況に応じて内容を工夫して下さい。

・ 測定方法については、経済センサスだけでなく、市町村独自で調査したデータを活用することも考えられます。

＜事業所数＞

・ 中心市街地区域と併せて、市町村全域の数値を記載することが望まれます。（年度間で整合性がとれるように記載して下さい。）

・ 商店街単位や中心市街地外の数値を記載するなど、市町村の状況に応じて内容を工夫して下さい。

・ 測定方法については、経済センサスだけでなく、市町村独自で調査したデータを活用することも考えられます。

＜地価＞

・ 中心市街地における地価の公的データがある場合は記載することが望まれます。

・ 駅からの距離や用途地域、平均変化率を記載するなど市町村の状況に応じて内容を工夫

して下さい。

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地は活性化したか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ① 概ね予定通り進捗・完了した ② 予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ① 活性化した
② 若干活性化した
③ 計画策定時と変化なし
④ 計画策定時より悪化

【留意事項】

- ・中心市街地活性化協議会及び市民の意見等も参考にしつつ、認定市町村として、計画書に記載した事業等が予定どおり進捗・完了したかどうか、中心市街地が活性化したかどうかについて、当てはまる選択肢を○で囲んで下さい。
- ・判断に当たっては、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価との整合性にも留意して下さい。

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

【留意事項】

- ・事業等の進捗状況及び活性化状況の詳細を記載して下さい。また、2.における選択肢の判断理由を、事業等の進捗状況や目標指標の実績値等の客観的なデータを用いて具体的に記載して下さい。
- ・その際、事業等の進捗状況や目標の達成状況だけではなく、市町村を取り巻く環境(外的な要因)や、人口動態や地価動向といった基本計画の作成時に中心市街地の現状分析で用いた基礎データを活用し、多面的に分析・評価を行うよう努めて下さい。また、中心市街地の活性化が地域全体の活性化に結びついているかという観点から評価することも重要です。
- ・特に、すべての目標指標について、基準値を下回った場合等において、活性化の状況について、①又は②を選択する場合には、その理由を詳細に記載して下さい。

【記載例】

計画していた事業は主要事業を中心に遅延なく実施できたため、概ね順調に進捗・完了したといえる。

一方で、商店街の空き店舗数の増加(商店街の空き店舗数/○店舗<平成28年度>⇒○店舗<令和3年度>:対28年度比○%増)など、中心市街地を取り巻く商業環境は依然厳しい状況が続いている。また、中心市街地の居住人口については、少子高齢化の波は厳しく、自然減が加速し、減少傾向が続いている。

ただし、このような状況においても中心市街地活性化基本計画における取組を着実に実施

するとともに、新規事業を速やかに追加することで負の影響を最小限に抑えることができた。

例えば、まちづくり会社や商工会議所、地域金融機関と連携した空き店舗・起業家マッチング事業に取り組むようになった結果、空き店舗を活用した新規出店数が〇件に達した。

また、〇〇駅前地区における住宅・業務・バスターミナル機能の整備や、〇〇地区における空きビルを活用した子育て支援機能や多世代交流機能の拠点整備など、活発な民間投資も活用した官民連携によるコンパクトシティの取組により、まちに新たな魅力が創出され、市内外から多くの来街者を集めるようになった。実際、〇〇地点の通行量は大幅に増えており、市民アンケートでは「街に活気がある」という意見が多かった。

また、少子高齢化による自然減の影響が大きく、居住人口は減少しているものの、その影響は最小限に抑えられている。具体的には、子育て世代を中心とした移住・定住の促進や起業支援等によって、人口は令和〇年度以降社会増が続いており、計画期間中は〇人の増加となった。

こうした状況から、空き店舗数の増加、居住人口の減少はあるものの、その影響は最小限に抑えられており、通行量の大幅な増加により街に活気が戻ってきたため、中心市街地は「若干活性化した」と考える。ただし、市全体の活性化に結び付いているような大きな波及効果は見られない。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【留意事項】

- ・中心市街地の活性化状況について、中心市街地活性化協議会としての意見を聴取し、当てはまる選択肢を〇で囲んで下さい。

【詳細を記載】

【留意事項】

- ・認定基本計画に関する各年度の取組や中心市街地活性化の現状について、中心市街地活性化協議会としての意見を聴取し、記載して下さい。

【記載例】

〇〇市と協議会で月1回の定例会議を開催するとともに、商業・居住・観光といった分野ごとのワーキンググループを設けて新規事業の検討を行うなど、官民が密接な連携を行って取り組むことができた。△△地区の商店街組合からは、「来客数が増えた」「商店街に賑わいが戻りつつある」といった声もいただいております。計画は概ね順調に進捗していると評価する。

一方で、計画に位置付けた事業のうち、□□地区では活性化の効果が今一つ発現していない

ものも見られ、特に歩行者通行量の減少が著しいことから、観光客を商店街へと誘導するための施策の検討が不十分であったと考えられる。協議会としても〇〇市、商工会議所、〇〇まちづくり会社等の活性化に関わる各主体間の連携を強化し、中心市街地の更なる現状分析と、事業見直しの検討を促進していきたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【留意事項】

- ・中心市街地の活性化状況について市民の声を聞き、中心市街地の活性化が図られたかどうかについて、当てはまる選択肢を○で囲んで下さい。
- ・調査方法については、聞き取り形式か記入形式（アンケート形式）かは問いません。また、市町村の総合計画の策定時に実施するアンケートや商工会議所等が実施する街頭調査など、中心市街地活性化に関する市民意識が把握可能なものであれば、どのような調査の結果を記載していただいても構いません。ただし、実施時期はできるだけ最新のものとするとともに、基本計画の策定時に行った地域住民及び周辺住民を対象とした調査等と比較できるものとして下さい。

【詳細を記載】

【留意事項】

- ・上記の選択肢とした理由について、市民の声の取りまとめ結果をグラフ等により具体的に記載して下さい。

【記載例】

〇〇市総合計画市民アンケート

調査日：令和〇年〇月〇日～〇月〇日

調査方法：市民〇人を無作為抽出しアンケートを郵送

有効サンプル数：〇人

計画期間前後で、「中心市街地に賑わいがあるか」という市民意識は改善していることに加え、「中心市街地の魅力」についても向上したという意見が多かった。

<「中心市街地に賑わいがあるか」という設問について>

グラフ

6. 今後の取組

【留意事項】

- 今後の取組予定を記入して下さい。
- なお、計画期間終了後も、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価等を引き続き行い、その結果を踏まえ、中心市街地の活性化に資する取組を実施するなど、PDCA サイクルを継続することが重要です。

【記載例】

本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要である。

また、市民アンケートからも、中心市街地活性化については肯定的な意見が一定程度はあったものの、大半は変わらないと答えており、活性化に向けた一層の取組が必要である。

今後は、計画の成果を活かしながら、引き続き官民一体となって各地区の魅力をさらに高め、「観光・商業・交流によるにぎわいあふれるまちづくり」を推進していく。

具体的には、〇〇町の再開発事業、〇〇街区の商業活性化事業、〇〇地区のアーケード整備、〇〇駅周辺都市拠点総合整備事業等によって、各地区の集客拠点を整備するとともに、観光情報発信事業等によって、各地区間の人々の往来の増加を図っていく。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する目標指標に基づく評価を行い、PDCA サイクルを継続する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

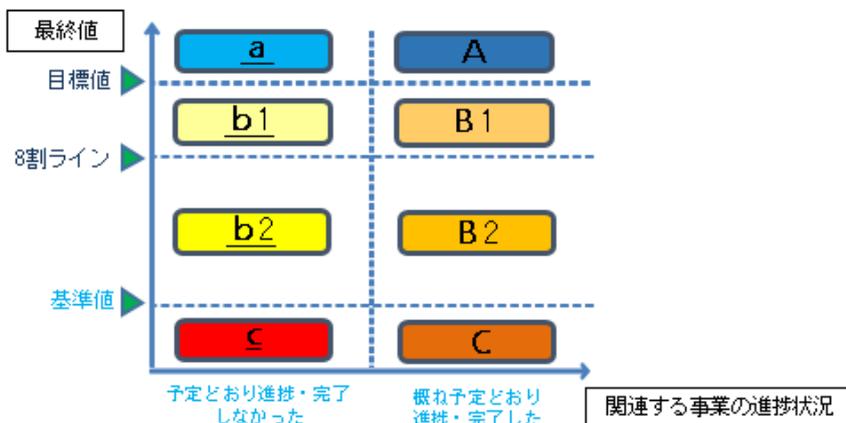
【記載例】

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
賑わいのあるまち	歩行者通行量	4,000人 (H28)	6,000人 (R3)	5,600人	6,500人	R4.3	A
訪れて楽しいまち	宿泊客数	7,000人 (H28)	9,000人 (R3)	8,600人	8,800人	R4.3	B1
暮らしやすいまち	居住人口	1,200人 (H28)	1,500人 (R3)	1,440人	1,350人	R4.3	<u>b2</u>
商業活力のあるまち	空き店舗数	50店舗 (H28)	35店舗 (R3)	38店舗	52店舗	R3.11	C

<達成状況の分類>

A	目標達成(関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了)
a	目標達成(関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった)
B1	基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている(関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了)
b1	基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている(関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった)
B2	基準値より改善しているが、基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない(関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了)
b2	基準値より改善しているが、基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない(関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった)
C	基準値に及ばない(関連する事業等は概ね予定どおり進捗・完了)
c	基準値に及ばない(関連する事業等は予定どおり進捗・完了しなかった)

※目標指標の最終値が目標値や基準値と比べてどうだったのかという視点と、関連する事業は予定通り進捗・完了したかという視点から評価を行う。



※目標値を現状数値の悪化率の抑制としている目標指標については、目標値と比較して数値が大きい場合には、「A、a」、目標値には満たないものの目標年度の推計値(事業を実施しなかった場合)より大きい場合には「B1、b1、B2、b2」、目標年度の推計値(事業を実施しなかった場合)より小さい場合には「C、c」としてそれぞれ算出する。

【留意事項】

- 「目標」、「目標指標」、「基準値」、「目標値」は、計画書のとおり記載して下さい。
また、時点が確認できるよう、各数値の下に（ ）で年度を記載して下さい。
- 「目標値」を現状数値の悪化率の抑制としている目標指標の場合は、「基準値」の右隣に列を追加して「推計値」を計画書のとおり記載して下さい
- 「最新値」については、計画期間終了年度の最新値を記載するとともに、年月については測定時点を記載して下さい。国の統計調査の公表時期の関係で、最新値が揃わないなど、推計値によるフォローアップの場合は、最新値の下に「〇月〇日確定予定」と記載して下さい。
- 「達成状況」は、上記の＜達成状況の分類＞に沿って分類して下さい。
- 「基準値から目標値までの幅の8割ライン」は、基準値を起点として、目標値までの幅の80%まで改善したラインを示します。
(例) 宿泊客数の「8割ライン」(8,600人)は、基準値(7,000人)から目標値(9,000人)までの幅(2,000人)の80%(1,600人)を基準値(7,000人)に上乗せした数値
なお、「目標値」を現状数値の悪化率の抑制としている目標指標の場合は、「基準値」を「推計値」に置き換えて下さい。

【参考】 中心市街地活性化促進プログラム (抜粋)

IV 重点的な取組 - 5. より活用される仕組みにする - 4) 目標指標の効果的な設定・運用 (略)

また、フォローアップにおいて、自治体が意欲的に高い目標を設定したことにより目標を達成できなかった場合を考慮し、基準値から目標値の幅の8割ラインを超えている場合の「概ね目標達成」という評価区分を追加する。

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量（休日）」（目標の達成状況【 】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 PO～PO参照

【留意事項】

- ・【 】内には P.27 の「1. 各目標の達成状況」の<達成状況の分類>欄に記載している分類を記載して下さい。

●調査結果と分析



年	(単位)
RO	〇〇 (基準年値)
RO	〇〇
RO	〇
	(目標値)

※調査方法：(記載例) 歩行者・自転車通行者、毎年〇月の第〇週土曜日に
7地点において 10～19 時で計測

※調査月：(記載例) 令和〇年〇月

※調査主体：(記載例) 〇〇市

※調査対象：(記載例) 中心市街地内7地点（〇〇センター前、〇〇駅前、〇〇）における歩行者及び自転車の通行量



(単位：人)

	令和〇年度 (計画前年度)	令和〇年度 (1年目)	令和〇年度 (2年目)	令和〇年度 (3年目)	令和〇年度 (4年目)	令和〇年度 (5年目)
地点 A	1,520	1,560
地点 B	1,850	2,000
地点 C	1,230	1,000
地点 D	440	500

地点E		750
合計	5,040	5,810

※調査地点図を記載する場合には、計画書のとおり図を記載して下さい。また、調査地点ごとの数値も記載して下さい。

〈分析内容〉

【記載例】

歩行者・自転車通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。

後述する駅周辺の大規模集客施設の整備事業の完了により、当該施設が立地している〇〇エリアにおける調査地点 A 及び調査地点 B の歩行者通行量は、最新値では〇〇人となるなど、市内外から多くの人を訪れるようになり、期待された効果が発現している。

一方で、〇〇エリアにおける調査地点 C の歩行者通行量は、最新値では〇〇人となっており、目標値を設定した際の見込みを下回っている。商圈分析が十分になされておらず、市民ニーズに沿った出店が行われなかったため、空きテナントが増加したことが原因であると考えられる。

また、令和〇年〇月の計画変更において、オフィスや店舗、ホテル等の機能を有する複合ビルの整備事業を新規追加したところ、〇〇地区（調査地点 D）の通行量の増加に効果があった。

【留意事項】

- ・目標指標名は計画書のとおり記載するとともに、設定の考え方の該当ページを記載して下さい。参考指標についても、多様な評価を図る観点から、同様に作成して下さい。

- ・グラフについては、計画期間前からのトレンドも踏まえつつ、これまでの実績データをグラフにして下さい。認定前、認定後、基準値、目標値はそれぞれ色で区別して下さい。

- ・右表については、基準年から目標年までの数値を記載して下さい。フォローアップ対象年度・数値のセルは黄色に着色して下さい。

- ・やむを得ない事情により、調査方法や調査月等が計画書と異なった場合は、その旨を記載して下さい。

- ・中心市街地の活性化を効果的に推進するためには、市町村が詳細な現状分析をすることが必要です。それにより、的確に課題を洗い出し、より良い解決策に繋げることが可能となります。そのため、参考指標はもちろん、関連するデータについて、調査や情報蓄積、分析を行って下さい。（その際、RESAS を活用することも考えられます。）

例えば、次の各目標指標の場合、下記の例のような分析が考えられます。

「歩行者・自転車通行量」

- ・調査地点の位置や地域ごとの数値、年齢別・性別の数値等を把握し、増加・減少の要因について、分析を行う。

「公共施設入場者数」

- ・公共施設ごとの数値を把握し、増加・減少の要因について、分析を行う。

「空き店舗率」

- ・年間商品販売額の推移を把握し、空き店舗が増える原因となる経営状況の把握を行う。

- ・商店街ごとの空き店舗率も算出し、それぞれの原因・課題について、分析を行う。

「居住人口」

地区別、年齢別の数値を把握し、増加・減少の要因について、分析を行う。

※これは、あくまで例示ですので、市町村の状況に応じて内容を工夫し、詳細な分析を行って下さい。

・特に、目標値や基準値を下回った場合（B1～c）には、目標指標の設定時に見込んだ推計や主要事業等の進捗状況を踏まえ、その要因を詳細に記載して下さい。また、前年度の定期フォローアップにおいて目標達成可能と見込まれるとしていたにもかかわらず、目標値や基準値を下回った場合には、その要因についても詳細に記載して下さい。

・また、計画期間中の定期フォローアップの見通しから、事業の追加・変更等の計画変更等を行った結果、改善した場合は、その効果等について具体的に記載して下さい。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. ○○事業（事業実施主体名）【令和○年度追加】

【留意事項】

・基本計画の第3章で目標値の積算根拠として記載している事業だけでなく、目標指標に効果が見込まれる主な事業についても、網羅的に記載して下さい（未着手又は未実施の場合も含む）。また、目標達成に資するものとして計画変更により追加した事業についても記載して下さい。その場合には、事業名の後に【令和○年度追加】と記載して下さい。

事業実施期間	令和○年度～令和○年度【未】【実施中】【済】 〔認定基本計画：令和○年度～令和○年度〕 【留意事項】 ・実際の事業実施期間を記載して下さい。 ・なお、実際の事業実施期間が計画書に記載している事業実施期間と異なる場合は、計画書に記載している期間を〔認定基本計画：令和○年度～令和○年度〕と併記して下さい。 ハード事業：遅延等の事情により未着手の場合は【未】、事業に着手している場合は【実施中】、事業が完了している場合は【済】と記載して下さい。 ソフト事業：未実施の場合は【未】、継続実施中の場合は【実施中】、事業が完了した場合は【済】と記載して下さい。
事業概要	【留意事項】 ・3行程度で簡潔に記載して下さい。
国の支援措置名及び支援期間	支援措置名（○○省）（令和○年度～令和○年度） 〔認定基本計画：○○補助金（○○省）（令和○年度）〕 【留意事項】 ・実際に活用した国の支援措置名を記載して下さい。 ・国の支援措置を活用していない場合は、「国の支援措置なし」と記載して下さい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・なお、実際に活用した支援措置が計画書に記載している支援措置と異なる場合は、計画書に記載している支援措置名を〔認定基本計画：〇〇補助金（〇〇省）（令和〇年度）〕と併記して下さい。
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書において目標指標の目標値の積算根拠として記載している見込み値を、当該事業の目標値（事業目標値）とし、最新値とあわせて記載して下さい。また、最新値が事業目標値を達成している場合は「目標達成」、達成していない場合は「目標未達成」と記載して下さい。計画書に事業目標値を記載していない事業については最新値のみを記載して下さい。 ・計画書において、複数の事業を合わせた事業目標値を算定しているなど、事業ごとに事業目標値、最新値が記載できない場合は、当該事業に関する実施件数や利用者数・参加者数といった直接的な実績等を用いて、定量的に評価して下さい。 <p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【事業目標値】 50件/5年 【最新値】 42件/5年（目標未達成） <p>（基準値から事業目標値までの幅の8割ライン 40件/5年は超えている。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値 -- 〇〇整備事業が完了したことにより、〇〇施設の来場者数が〇人となるなど、駅前エリアにおいて回遊性が向上し、にぎわいが創出された。 ・事業目標値 -- 付近の2地点において歩行者通行量が合計300人増加した。
達成した（出来なかった）理由	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目標値を達成できた理由、又は達成できなかった理由（単一の事業目標の記載が困難な場合、上記の状況の理由）を分析し、記載して下さい。 <p>【記載例】</p> <p>【〇〇地区再開発事業】※目標指標が（歩行者通行量）の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は当初の計画どおりに進捗し、令和〇年〇月に複合施設の整備が完了し〇月から供用を開始した。（当該施設が立地している〇〇エリアにおける調査地点Aの歩行者通行量は、最新値では〇〇人となっており、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△人を下回っている。）商圏分析が十分になされておらず、市民ニーズに沿った出店が行われなかったため、空きテナントが増加したことが原因であると考えられる。 <p>【〇〇整備事業】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は当初の予定どおり完成させることができなかった。これは、資材価格の高騰により、事業計画の見直しを余儀なくされたためである。 <p>【子育て世帯向け移住推進事業】※目標指標が（居住人口）の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（当該事業による移住者への家賃補助が令和〇年度においては活用件数は〇〇件となり、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△件を上回った。）事業について積極的にPRしたことが成功の要因と考えられる。 <p>【新規出店支援事業】※目標指標が（営業店舗数）の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（当事業による新規出店補助が令和〇年度においては〇〇件活用され、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）△△件を上回っている。また、）現在、当事業を活用して新規出店をした店舗の中に、廃業した店舗はない。 <p>当事業では、単に新規出店者に対して金銭的な支援を行うにとどまらず、商圈分析等を踏まえた商業戦略を基にしたテナントミックスの観点から、出店場所や消費者ニーズに関する情報提供も行っている。さらに、商工会が実施する経営指導事業と連携して、新規出店後の経営者へ継続したアドバイスも行っている。これにより、新規出店者の廃業防止に繋がりを、効果を発揮していると考えられる。</p>
<p>計画終了後の状況及び事業効果</p>	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間終了後の事業がどのようなになったのか記載して下さい。また、当該事業を実施したことによって（特に目標指標に対して）どのような効果があったのか（上記の「事業目標値・最新値及び達成状況」の欄で記載した定量的評価以外の部分）を記載して下さい。 <p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流施設が完成し、地域住民の憩いの場所となっている。歩行者通行量を目標指標としているが、C地点の周辺では20%程度も通行量が増加しているのは、本事業の効果と考えられる。 ・〇〇創業支援事業を新たに設け、SNS等で情報発信を強化したところ、目標指標とした空き店舗率の目標達成には至らなかったが、中心市街地内の新規出店が加速している。 <p>また、商店街の雰囲気も良くなったという声も聞かれる。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を今後も継続して実施するのか、終了とするのか、継続する場合は、今後の事業の方向性について記載して下さい（ソフト事業のみならず、ハード事業も記載）。

【記載例】

・空き店舗改修補助は年平均5件と順調に活用されている。今後は、事業を継続して行うとともに、情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる活用を促進する。

・最新の需要を踏まえた事業計画の見直しにより、当初の計画から建物床面積を縮小（ $0m^2 \Rightarrow 0m^2$ ）、工事着工時期についても〇年に遅延する見通しになったため、事業を継続して実施する。工事着工までの期間は、同敷地にてマルシェ等のイベントを実施することで、集客、賑わいの創出を図る。

・本事業の実施期間中は、駅周辺を中心に市内外から多くの買い物客等が訪れ、大型店舗への来店客や歩行者の増加に繋がった。イベント実施に伴うPR効果については一定の成果が見られたため本事業は終了とする。今後は、時代のニーズに合わせた民間のイベントを支援するなど別の形でにぎわい創出の取組を行っていく。

●今後の対策

【留意事項】

- ・目標の達成状況等の評価を踏まえつつ、計画期間終了後における継続的な効果の発現や更なる改善等に向けた今後の対応方針、講ずる措置について記載して下さい。
- ・特に、「目標達成に至らなかった場合」（達成状況の分類 B1～c）は、その要因分析を踏まえた今後の対応方針等について詳細に記載して下さい。
- ・新規計画の策定を検討する場合は、中活プログラムの「重点的な取組」（例：1-1 多世代が安心して働き暮らしていけるまちづくり、2-2 空き店舗対策の強化 等）や、支援措置の追加・活用等に関する事務局からの助言（ハンズオン支援）を参考にしてください。

【記載例】

目標指標が（歩行者通行量）の場合

主要事業は概ね順調に進捗しており、目標達成まであと一步のところまで実績が上がった。今後は、〇〇イベントの開催や商店における〇〇といった取組の実施とともに、新たに整備した〇〇センターを有効的に活用していくために、そこから観光客を商店街やその他の各観光拠点に誘導するための施策を検討していく。中心市街地内全体に効果を波及させ、さらに実績を伸ばしていきたい。

目標指標が（居住人口）の場合

居住人口については、依然として減少傾向にあり、目標は達成できず、基準値も下回ったため、今後は何らかの対策を検討していきたい。具体的には次のような事業を検討する。

- 短期間の移住体験をしてもらうために空き家を改装した住宅を活用し、日常生活や都市圏への通勤を実際に経験してもらうことで移住を促す
- 子育て世帯の方が安心して暮らせる相談窓口機能を備えた子育て支援センターの整備を行う

目標指標が（営業店舗数）の場合

新規出店サポートセンターによる起業支援は、当初順調に推移したが、社会情勢の影響もあり、想定していたような成果を上げられず、目標が達成できなかった。今後は、新規出店のサポートを継続するほか、新商品開発や業態変更などの実践的なアドバイスを含む、既存店舗へのプッシュ型支援（相談に来るのを待つのではなく、コミュニケーションにより課題を見つけ出していくような支援）を手厚くすることで、営業継続を支援する。さらには、商工会議所が行った中心市街地及び周辺エリアの需要分析に基づき商業戦略を策定し、新たにテナントミックスの実施やタウンマネージャーの設置を検討する。これらの検討に際しては、今後事務局によるハンズオン支援を受けることを想定している。